

**2006年度【2006年8月1日～2007年7月31日】
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
事業計画書**

2006年度の方針（重点的な取り組み）

【事業の重点項目】

今年度もアリスセンターは、地域社会の課題解決を目指す市民活動を支援するとともに、自治体や企業等の NPO・市民活動団体に対する理解を促し、セクター間の協働や連携のあり方を模索し、政策提案活動へと繋げていく。引き続き、2005年度～2008年度を対象とした中期計画（資料1）をもとに各事業を位置づけ、事業間の有機的な連携（委託事業の成果を新規事業に繋げるなど）を意識して活動を展開する。

（1）NPOと行政、企業間の良好な協働関係の構築

「NPOと行政の協働」に関しては、神奈川県との協働事業（「公設市民活動支援施設人材育成事業」）の実践や、横浜会議調査研究（「利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発」）などを通じて、NPOと行政の協働の在り方について提言活動に繋げていく。また、「NPOと企業との協働関係の構築」に向け、「ソーシャル・ビジネス」「企業の社会的責任（CSR）」をキーワードにフォーラムを開催するなど、NPOと企業のパードナーシップの可能性を追求する。

（2）NPOの能力開発・活動基盤の整備

他の中間支援組織と連携・情報共有を行いながら、セミナーや学習会の開催、NPO・市民活動団体向け講座への講師派遣などに積極的に取り組むとともに、NPOの実務相談への対応強化に向け、NPO実務に詳しい専門家の育成を支援していく。

（3）地域社会が抱える問題の分析と情報発信

季刊誌「たあとる通信」の発行を通じて、地域社会が抱える課題の把握・分析や、NPOの活動基盤の強化に向けた情報発信を行っていく。また、当センターが発信する情報をより広範な読者層に届けることを目指し、「たあとる通信」の改訂に着手する。

【センター運営の重点項目】

今年度もアリスセンターは、「適切なガバナンスの実現」と「組織資源の活用と強化」を柱として、事業活動の継続的発展の実現に向け、会員層の拡大に努めるとともに、創造的かつ効率的なセンター運営を目指す。引き続き、以下の4項目の具体化を進める。

- 1、理事の増員と役割・責任の明確化（現理事の任期終了時のスムーズな業務の引継ぎと、より多様な経験を持つ理事による理事会の強化）
- 2、理事会による各事業の進捗状況の確認と事業評価の継続的実施（事業成果の可視化）
- 3、組織内での経験の共有とスキルの蓄積（組織資源の活用と強化）
- 4、事業間連携の促進（自主事業強化への布石）

2006年度事業一覧

事業項目	事業・プロジェクト	頁
1.まちづくりに関する 政策提言	(1) 協働事業の検証のあり方に関する政策提言	3
	(2) かながわボランティア活動推進基金21NPO検討会への参加	3
2.まちづくりに関する 相談・コンサルティング	(3) 市民活動運営相談・ヒアリング対応	3
3.まちづくりに関する 情報収集と提供	(4) 「らびっとにゅうず」の発行	3
	(5) 市民リポーターによる情報収集・発信支援	3
	(6) ホームページの運営	3
4.まちづくりに関する 調査研究	(7) 利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発(「政策の創造と協働のための横浜会議」支援対象研究)	4
5.まちづくりに関する 講座・研修等の企画 ・運営	(8) たあとるセミナーの開催	4
	(9) NPO実務講座の開催	4
	(10) 公設市民活動支援施設人材育成事業の企画・運営 (神奈川県提案型協働事業の受託)	4
	(11) 「かながわから始まる企業の社会的責任(CSR)と パートナーシップ」フォーラムの開催 (横浜青年会議所助成事業)	4
6.まちづくりに関する 資料等の発行	(12) 「たあとる通信」の発行	5
7.まちづくりに関する 講師等の派遣	(13) 講師等の派遣	5
8.市民団体等に対する 支援・助成	(14) かながわNPO研究会事務局	5
9. その他 他団体(市民団体・企業) との連携・ネットワー ク作り	(15) 市民活動への資金的支援者ネットワーク形成支援	5
	(16) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業	5
	(17) 神奈川子ども未来ファンドとの連携	5
	(18) インターン・研修生の受け入れ	6

各事業の内容

1. まちづくりに関する政策提言

(1) 協働事業の検証のあり方に関する政策提言

「政策の創造と協働のための横浜会議」の研究支援金を活用し、横浜市都市経営局および市民活力推進局と協働して「利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発」に関する調査研究を行い、2007年に横浜会議政策研究発表会にて政策提案を行う。

(2) かながわボランティア活動推進基金 21 NPO検討会への参加

今年度も引き続き「かながわボランティア活動推進基金 21 NPO検討会」に参加し、協働事業のモデルとして実施されてきた「かながわボランティア活動推進基金 21」のあり方や、県事業の協働事業化に関する検討、提案を行っていく。

2. まちづくりに関する相談・コンサルティング

(3) 市民活動運営相談・ヒアリング対応

会計・税務・労務等の専門家による実務相談事業の継続実施に向け、NPOの実務に詳しい専門家の育成支援や、県内各地の支援センターとのネットワーク強化など、市民のニーズに応えられる体制作りを目指す。

3. まちづくりに関する情報収集と提供

(4) 「らびっとにゆうず」の発行

今年度も、主に神奈川県から寄せられた情報を元に、月に2回(原則5日と20日)メールマガジン「らびっとにゆうず」を配信し、タイムリーな情報提供と市民活動の情報発信支援を行う。また、メール受信出来ない会員に対しては、メールマガジンと同様の内容を紙媒体でも作成し、FAXや郵送で届けるサービスも継続する。

(5) 市民リポーターによる情報収集・発信支援

市民自らが地域での市民活動取材し、情報発信する「市民リポーター制度」への継続的支援を模索する。市民レポーターとして活動している市民自身やインターン希望の大学生などと連携し、市民レポートをアリスセンターのwebサイトやらびっとにゆうず等で紹介していく。

(6) ホームページの運営

月2回発行の「らびっとにゆうず」、および、イベントや助成金情報などの掲載依頼のタイミングにあわせて、ホームページの更新を行う。また、市民レポーター制度と連動した市民活動の取材と情報発信を行い、市民活動の情報発信支援を実現する。

また、アリスセンターの業務内容がすぐに分かるようなサイトの充実や、情報発信だけではなく

く、情報収集にも活用できるような双方向のコミュニケーション手段として web サイトを活用する方法を模索する。

4．まちづくりに関する調査研究

(7) 利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発 （「政策の創造と協働のための横浜会議」支援対象研究）

「政策の創造と協働のための横浜会議」の研究支援金を活用し、横浜市都市経営局および市民活力推進局と協働して「利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発」に関する調査研究を行い、現行の協働事業検証システムの改善に本研究成果を反映することを目指す。

5．まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営

(8) たあとるセミナーの開催

季刊誌「たあとる通信」の発行に合わせ、「たあとる通信」の内容を掘り下げて解説する「たあとるセミナー」を開催する。「たあとるセミナー」が、ネットワーク作り、情報交換の場となるよう、他団体との共催や交流の場を持つなど開催方法の工夫に取り組むとともに、「たあとる通信」の読者以外の参加者を増やすべく、広報活動にも力を入れる。

(9) NPO実務講座の開催

県内各地の支援センターとのパートナーシップ関係を構築し、講師派遣や実務テキスト販売などを拡充するとともに、NPOの実務に詳しい専門家の育成支援に向けた講座の開設を検討する。

(10) 公設市民活動支援施設人材育成事業の企画・運営 （神奈川県提案型協働事業の受託）

神奈川県からの提案に基づき、民設民営の支援組織であるアリスセンターがこれまで培ってきた市民活動・NPO支援のノウハウと、公設公営の県民活動サポートセンターがもつ自治体・公設支援センターとのネットワークや連絡調整機能を生かし、公設市民活動支援施設のスタッフ研修を県と協働で取り組んでいく。

(11) 「かながわから始まる企業の社会的責任（CSR）とパートナーシップ」 フォーラムの開催（横浜青年会議所助成事業）

神奈川県で行われている社会性の高い活動や事業（ソーシャルビジネス）の事例をもとに、持続可能なCSRの実践と、CSRをキーワードにした市民、企業、行政セクター間のパートナーシップの可能性を展望するフォーラムを開催する。

6．まちづくりに関する資料等の発行

(12) 「たあとる通信」の発行

NPOを取り巻くテーマの中から特にアリスセンターが伝えたい課題を中心に特集して「たあとる通信」を年4回発行する。今年度は、たあとる通信の定期的な発行と質の維持・向上、販路の拡大を目指し、デザインや編集方法の改善にも取り組む。

7．まちづくりに関する講師等の派遣

(13) 講師等の派遣

アリスセンターに講師依頼のある多様なテーマに沿って、理事・スタッフ等を市民団体、行政、企業等に講師や委員として派遣する。増加する依頼に対応できるよう、理事の派遣を増やすほか、アドバイザーへの協力依頼も行う。

8．市民団体等に対する支援・助成

(14) かながわNPO研究会事務局

今年度も引き続き「かながわNPO研究会」の事務局を担い、県内のサポートセンター間のネットワーク作り、共有課題の議論、意見交換の場を提供する。また、同研究会主催で、昨今の法人制度改革の影響やその意義について学ぶ連続学習会を企画・開催する。

9．その他 他団体（市民団体・企業）との連携・ネットワーク作り

(15) 市民活動への資金的支援者ネットワーク形成支援

昨年度アリスセンターが実施した横浜市委託調査「市民活動団体への経済的課題解決のための運営支援の方策検討調査」での提言内容を踏まえ、横浜市域の市民活動への資金的支援者が、市民活動団体のニーズや、支援者側の多様な資金メニューについて情報共有できるよう、ネットワークの場の形成を支援する。

(16) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業

現在15団体が入居しているNPOスクエアでは、年1回、ワールドポーターズ主催のバリアフリーフェアに協働参加する以外、個々に独立した良好な相互依存の関係を保っている。商業ビルに立地していることを生かし、今後も新たな協働の可能性を探る。

(17) 神奈川子ども未来ファンドとの連携

神奈川子ども未来ファンドは2005年6月にアリスセンターから独立したが、今年度も事務局スペースの無償貸与など業務連携を継続する。

(18) インターン・研修生の受け入れ

今年度も継続して日産ラーニング奨学生（インターン）の受け入れを行う。また、昨年度我孫子市から職員が研修生として1年間アリスセンターに派遣された実績を踏まえ、今年度もこうした行政や企業など他セクターとの交流をさらに進めつつ、相互理解や人材交流を促進するための有効なシステム・手法を模索する。

以 上